

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月  
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
          期末配当金 3月31日  
          その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

単元株式数 1,000株  
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
                  中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
〔郵便物送付先〕 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
〔問い合わせ先〕 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
          日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公告方法 電子公告 (<http://www.koikeox.co.jp/kessan/kessan.htm>)  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による  
ことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取・買増請求、配当金振込指定、名義書換請求等の各種  
手続用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行株式会社のフリー  
ダイヤルおよびホームページでも24時間受付けております。

●受付フリーダイヤル 0120-87-2031

●ホームページアドレス [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

なお、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引口座のある証券会社等にお申  
し出ください。

株券の電子化について

平成21年1月(予定)より株券が電子化されます。

ご自宅にご本人名義となっていない株券をお持ちの方は、早急に名義書換を  
お願いします。

※詳細は同封のリーフレットをご確認ください。

## 小池酸素工業株式会社

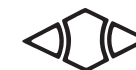
〒130-0012 東京都墨田区太平三丁目4番8号

電話 (03) 3624-3111

ホームページ <http://www.koikeox.co.jp/>

## 第85期報告書

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで



小池酸素工業株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、第85期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、平成20年10月15日に創業90周年を迎えることとなりましたが、大正7年（1918年）の創業以来「ガスエネルギー」を利用した工作機械のオピニオンリーダーとして、基幹産業発展の一翼を担ってまいりました。その間、他に先駆けて「プラズマ」・「レーザ」を利用した切断機を開発するなど、時代の進歩とともに発展してまいりましたが、さらに新技術の研究・開発に努め、世界市場において切断・ガス・溶接事業の生産と販売の拠点を持ち、お客様の満足と信頼を獲得する企業を目標に取り組んでまいります。

当社グループは「CUSTOMER SATISFACTION」を企業活動の基本理念として、今後とも、人と人とのコミュニケーションやネットワークを大切に、人と技術と環境との調和を図り、より一層社会に貢献していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、引続き変わらぬご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

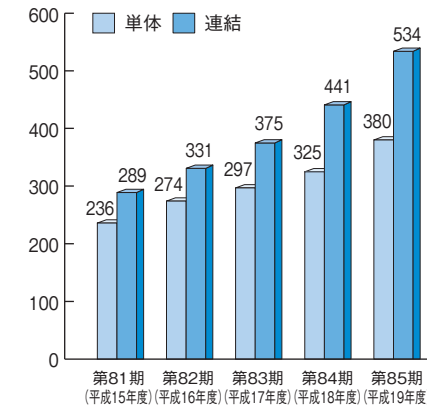
平成20年6月



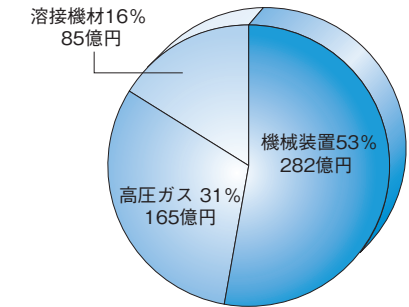
代表取締役社長  
小池 哲夫

## 財務ハイライト

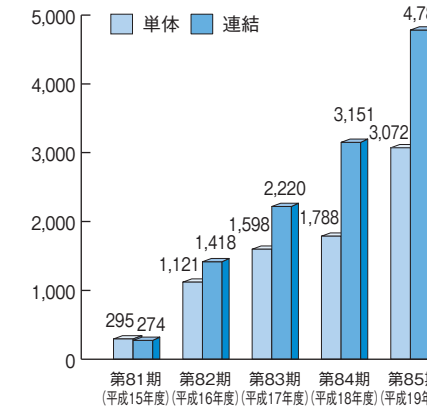
### ● 売上高 (単位：億円)



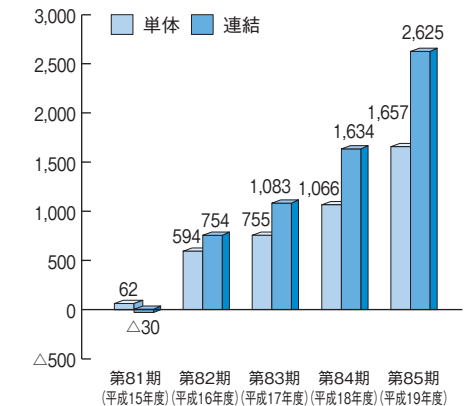
### ● 連結売上高構成比



### ● 経常利益 (単位：百万円)



### ● 当期純利益 (単位：百万円)



# 事業の概況

## 1. 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や新興国向けの輸出が堅調に推移しましたが、原油・原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題などの影響が拡大したことにより、円高の進行や株価の下落など景気の先行きが不透明な状況となってきました。

一方、当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、建設機械関係などの各業界は、アジアを中心とした活発な経済成長や好調な海運業界に支えられ、堅調のうちに推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成18年4月にスタートさせた第9次中期経営計画の2年目として、国内市場の販売力強化および海外市場への積極展開、国内外の生産・購買部門の原価低減活動、中大型切断機生産の海外移転推進など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりました。

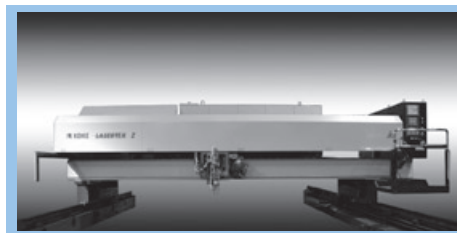
その結果、当連結会計年度の売上高は534億8百万円（前期比21.1%増）、経常利益は47億83百万円（同51.8%増）、当期純利益は26億25百万円（同60.6%増）となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

### <機械装置部門>

機械装置部門においては、新興国の目覚ましい経済発展により、資源開発、エネルギー需要、輸送などの各分野の設備投資意欲が極めて旺盛であり、特に中国・韓国・インドなどアジア地域での設備投資が拡大し、海外取引が大きく伸張しました。国内においても、プラズマ切断機に搭載した「開先切断ヘッド（3Dリンク）」のお客様による評価が高く、堅実に販売を伸ばすことができました。また、当社が特許を保有し、シャーリング業界で高い評価を得ている「ロスナイ・ファクトリー・システム（LFS）」の機能を飛躍的に向上させた結果、改めて業界の注目を集めることとなりました。溶接治具や切断ロボットにおいても、機能向上とコストダウンにより、市場で高い評価を得ることができました。

生産面においては、以前から当社グループが掲げている「グローバル最適地生産」を軌道に乗せ、機能・品質の高度化、生産量の増大を推進しました。その結果、コイケコリア・エンジニアリング（株）（韓国）と小池酸素（唐山）有限公司（中国）は、現地での造船・建設機械業界向けの大型商談を受注し、前期に比べて大きく実績を伸ばすことができました。また、コイケアロンソン（株）（米国）においては、6kWレーザ切断機の現地生産を開始し、シカゴ開催のファブテックショーで大きな評価を得て、好調な販売を持続しました。コイケヨーロッパB.V.（オランダ）においては、ロシアを中心とした東欧地域で着実に受注を伸ばしました。



6kW LASERTEX-Z

調整器・吹管などの切断機器においては、当社創業90周年に合わせて、新機能・低価格の各種新製品を発表し、「グラウンド90キャンペーンパートI」を全国展開して、着実な成果をあげることができました。

その結果、売上高は282億68百万円、前期比36.8%増となりました。

### <高圧ガス部門>



KM9（医療用酸素濃縮器）

工業用ガスにおいては、プラズマ、レーザ切断機の販売時にガスとの一体販売を積極的に展開することにより、造船・建設機械・自動車業界などの好調な設備投資にも支えられ、酸素・窒素・レーザガスなどの主要ガスの販売量は順調に推移しました。商慣行改善の取組については、容器賃貸借契約の締結により、得意先の保安意識の向上を図るとともに、放置容器・不明容器の撲滅、長期滞留容器の早期回収を強力に推進しました。

医療ガスにおいては、新静脈麻酔薬の急速な普及により笑気ガスの使用量が激減していますが、医療機器は、在宅医療分野向け商品を積極的に開発したことにより、売上を伸ばすことができました。

ガス機器においては、国内外の液晶および半導体メーカーの設備投資が控えられるなか、新分野として、太陽電池および大型液晶向けに大流量ガーディアン（G10,G12）やエッチング用にF型ガーディアンを台湾、中国ならびに国内のユーザーに販売促進しましたが、ガーディアン（燃焼式排ガス処理装置）の実績は低調に推移しました。

その結果、売上高は165億45百万円、前期比6.0%増となりました。

### <溶接機材部門>

溶接機材部門においては、溶接材料の原料高騰による値上げを複数回に亘って実施するとともに、建築物の耐震強度を保つワイヤを溶接ロボットとの組合せで拡販し、売上を伸ばすことができました。溶接機は、リース業界への取組や大型プロジェクトへの販売で大量の納入を果しました。

溶接関連商品においては、安全に重点を置き、乾式安全器や逆火防止器の普及を図り、大手ガスメーカーを始めとして広範囲に拡販しました。また、上期のアポロ40周年セール、下期の初荷セールに加え、11月から3月末まで、「グラウンド90キャンペーンパートI」を展開しました。さらに「こいけ市」や各地の展示会にも積極的に参画し、実演や体験により商品理解を深めていただく販売活動を実施しました。

その結果、売上高は85億94百万円、前期比9.7%増となりました。



ロボット溶接システム

## 2. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、サブプライムローン問題の深刻化による米国景気減速の影響や為替の急激な変動、原油・原材料価格の高止まり傾向など景気の停滞色が強まり、予断を許さぬ経営環境が続くと思われま

す。この様な情勢のもと、当社グループは平成20年10月15日に創業90周年を迎えるにあたり、ユーザーニーズに適合した新製品・新技術の開発に積極的に取り組み、競争力のある製・商品を国内外の市場に投入してまいります。

機械装置部門においては、変化する市場のニーズを的確に捉えて、研究開発の強化、生産ラインの合理化と生産性向上による原価低減を実施するとともに、本部と営業事業所との一体化による営業力の強化を図り、販売の拡大に努めてまいります。

市場の要求は、機械の加工能力の増大、生産性・品質の向上、作業環境の改善など多岐に亘り、スピードも要求されています。これらの要求に応えるべく生産部門の開発機能を強化し、市場投入のスピードアップを図り、競合他社との差別化に取組んでまいります。また、海外現地法人との連携を一層強化し、グループ内での加工設備の集約と設備の更新を図り、納期短縮とさらなる原価低減に注力してまいります。

高圧ガス部門においては、新しいガスのアプリケーションの開発と商慣行改善のための容器賃貸借契約を強力に推進します。ガス充填工場においては、安全操業、生産性の向上を目指し設備のリニューアルを進めるとともに、新共同充填会社および販売会社の設立、再編を積極的に推進してまいります。昨今、各業界での法令違反が社会問題になっておりますが、当社グループのガス事業においては、保安・安全を第一に取組んでまいります。

溶接機材部門においては、溶接作業者の高齢化を背景に省力化、自動化への指向が一段と高まっている市場動向を捉え、溶接材料や機器の提案営業をさらに推進します。また、環境対策面でも、安全性やエネルギー効率の高い商品群を開拓し、拡販してまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め内部統制システムを一層充実させてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引続き変わらぬご支援とお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	当 期 末 (平成20年3月31日)	前 期 末 (平成19年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	35,187	29,586
現金及び預金	7,407	4,652
受取手形及び売掛金	16,688	15,907
たな卸資産	9,743	7,846
繰延税金資産	740	581
その他	757	706
貸倒引当金	△150	△107
固定資産	18,875	18,979
有形固定資産	13,910	13,298
建物及び構築物	2,504	2,355
機械装置及び運搬具	1,264	1,015
工具器具備品	819	777
土地	9,048	8,935
建設仮勘定	273	214
無形固定資産	916	319
のれん	549	—
その他	367	319
投資その他の資産	4,047	5,362
投資有価証券	2,808	4,081
繰延税金資産	38	100
その他	1,304	1,343
貸倒引当金	△103	△162
資産合計	54,062	48,566
(負債の部)		
流動負債	25,927	21,440
支払手形及び買掛金	15,377	12,570
借入金及び社債	5,152	5,354
未払法人税等	1,190	494
賞与引当金	472	424
役員賞与引当金	43	30
その他	3,690	2,566
固定負債	8,023	8,589
借入金及び社債	4,004	3,990
繰延税金負債	1,610	3,480
再評価に係る繰延税金負債	1,519	44
退職給付引当金	230	401
役員退職慰労引当金	472	467
その他	186	204
負債合計	33,950	30,029
(純資産の部)		
株主資本	18,804	16,488
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,358	2,324
利益剰余金	13,100	10,781
自己株式	△683	△645
評価・換算差額等	264	1,223
その他有価証券評価差額金	668	1,448
土地再評価差額金	△50	65
為替換算調整勘定	△352	△289
少数株主持分	1,043	824
純資産合計	20,112	18,536
負債・純資産合計	54,062	48,566

#### ●資産合計

売上高の増加によりキャッシュ・フローが改善したことに伴う「現金及び預金」の増加27億55百万円、売上債権の増加7億81百万円、「たな卸資産」の増加18億96百万円、「のれん」5億49百万円を計上したことなどにより、投資有価証券の時価の下落による減少12億73百万円などがありましたが、全体で54億96百万円増加しました。

#### ●負債合計

売上高の増加に伴う仕入債務の増加28億6百万円などにより、全体で39億20百万円増加しました。

#### ●純資産合計

当期純利益26億25百万円の計上による「利益剰余金」の増加と、投資有価証券の時価の下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少7億80百万円などにより、前期末と比較して15億75百万円増加し、201億12百万円となりました。



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	53,408	44,117
売上原価	38,597	32,266
売上総利益	14,811	11,850
販売費及び一般管理費	9,858	8,647
営業利益	4,952	3,203
営業外収益	336	377
営業外費用	505	429
経常利益	4,783	3,151
特別利益	101	111
特別損失	112	510
税金等調整前当期純利益	4,772	2,753
法人税、住民税及び事業税	1,927	1,051
法人税等調整額	△35	△48
少数株主利益	254	115
当期純利益	2,625	1,634

- 売上高  
機械装置部門のアジア・欧州地域での売上増加により、売上高は前期比21.1%増の534億8百万円となりました。
- 当期純利益  
売上高の順調な伸びと、売上総利益率の向上により、当期純利益は前期比60.6%増の26億25百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,064	1,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,263	△1,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	△170
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	15
現金及び現金同等物の増加額	2,710	525
現金及び現金同等物期首残高	4,533	3,821
新規連結による現金同等物増加高	—	187
現金及び現金同等物期末残高	7,244	4,533

- キャッシュ・フローの状況  
営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益の増加および仕入債務の増加により前期と比較して30億96百万円増加しました。また、財務活動により使用した資金は、短期借入金の返済と社債の償還などにより、前期と比較して9億29百万円増加しました。これらの要因により、「現金及び現金同等物期末残高」は、前期末と比較して27億10百万円増加し、72億44百万円となりました。

## 連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,028	2,324	10,781	△645	16,488
当期中の変動額					
剰余金の配当			△317		△317
土地再評価差額金の取崩額			10		10
当期純利益			2,625		2,625
自己株式の取得				△59	△59
自己株式の処分		34		22	56
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	34	2,318	△37	2,315
平成20年3月31日残高	4,028	2,358	13,100	△683	18,804

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,448	65	△289	1,223	824	18,536
当期中の変動額						
剰余金の配当						△317
土地再評価差額金の取崩額						10
当期純利益						2,625
自己株式の取得						△59
自己株式の処分						56
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△780	△116	△63	△959	219	△740
当期中の変動額合計	△780	△116	△63	△959	219	1,575
平成20年3月31日残高	668	△50	△352	264	1,043	20,112

# 単体財務諸表

## 貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	当 期 末 (平成20年3月31日)	前 期 末 (平成19年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	26,489	22,421
現金及び預金	4,432	1,735
受取手形及び売掛金	16,226	15,546
たな卸資産	5,100	4,366
繰延税金資産	383	277
その他	430	572
貸倒引当金	△84	△76
固定資産	17,322	18,419
有形固定資産	11,340	11,588
建物及び構築物	1,769	1,898
機械装置及び運搬具	659	638
工具器具備品	406	516
土地	8,479	8,530
建設仮勘定	25	4
無形固定資産	268	284
投資その他の資産	5,714	6,545
投資有価証券	2,692	4,000
その他	3,121	2,680
貸倒引当金	△99	△135
資産合計	43,811	40,840
(負債の部)		
流動負債	20,081	16,773
支払手形及び買掛金	12,298	10,720
借入金及び社債	4,278	4,093
未払法人税等	1,084	412
賞与引当金	355	307
役員賞与引当金	40	30
その他	2,024	1,209
固定負債	6,868	7,664
借入金及び社債	3,254	3,648
繰延税金負債	1,547	3,362
再評価に係る繰延税金負債	1,519	44
退職給付引当金	95	164
役員退職慰労引当金	307	311
その他	143	133
負債合計	26,949	24,437
(純資産の部)		
株主資本	16,241	14,893
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,397	2,366
利益剰余金	10,673	9,323
自己株式	△858	△825
評価・換算差額等	620	1,509
その他有価証券評価差額金	670	1,444
土地再評価差額金	△50	65
純資産合計	16,862	16,403
負債・純資産合計	43,811	40,840

### ●資産合計

売上高の増加によりキャッシュ・フローが改善したことに伴う「現金及び預金」の増加26億96百万円、売上債権の増加6億79百万円、「たな卸資産」の増加7億33百万円などにより、全体で29億70百万円増加しました。

### ●負債合計

売上高の増加に伴う仕入債務の増加15億77百万円、当期純利益の増加による「未払法人税等」の増加6億71百万円などにより、全体で25億11百万円増加しました。

### ●純資産合計

当期純利益16億57百万円の計上による「利益剰余金」の増加と、投資有価証券の時価の下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少7億73百万円などにより、前期末と比較して4億58百万円増加し、168億62百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期に比べ1.7%減の38.5%となりました。

## 損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	38,098	32,519
売上原価	29,894	25,715
売上総利益	8,204	6,803
販売費及び一般管理費	5,245	5,024
営業利益	2,958	1,778
営業外収益	496	317
営業外費用	382	307
経常利益	3,072	1,788
特別利益	55	21
特別損失	79	47
税引前当期純利益	3,048	1,762
法人税、住民税及び事業税	1,412	779
法人税等調整額	△21	△82
当期純利益	1,657	1,066

### ●売上高

新興国の目覚ましい経済発展により、特に中国・韓国・インドなどアジア地域での設備投資が拡大し、海外取引が大きく伸張した結果、「売上高」は前期比17.2%増の380億98百万円となりました。

### ●当期純利益

売上高の順調な伸びと、売上総利益率の向上により、「当期純利益」は前期比55.4%増の16億57百万円となりました。

株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,028	2,366	9,323	△825	14,893
当期中の変動額					
剰余金の配当			△317		△317
土地再評価差額金の取崩額			10		10
当期純利益			1,657		1,657
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		31		20	51
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計	－	31	1,349	△32	1,348
平成20年3月31日残高	4,028	2,397	10,673	△858	16,241

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,444	65	1,509	16,403
当期中の変動額				
剰余金の配当				△317
土地再評価差額金の取崩額				10
当期純利益				1,657
自己株式の取得				△52
自己株式の処分				51
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△773	△116	△889	△889
当期中の変動額合計	△773	△116	△889	458
平成20年3月31日残高	670	△50	620	16,862

株式の状況（平成20年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 179,100,000株  
 (2) 発行済株式の総数 45,229,332株  
 (3) 株主数 3,413名  
 (4) 大株主

株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
小池商事株式会社	2,477	5.85
大陽日酸株式会社	2,422	5.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,078	4.91
あいおい損害保険株式会社	2,053	4.85
株式会社千葉銀行	1,993	4.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口）	1,742	4.11
株式会社東京都民銀行	1,526	3.60
小池義夫	1,394	3.29
小池酸素工業取引先持株会	1,303	3.08
株式会社常陽銀行	1,130	2.67

（注）当社は自己株式2,864千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。  
 また、出資比率は自己株式を控除して計算しております。

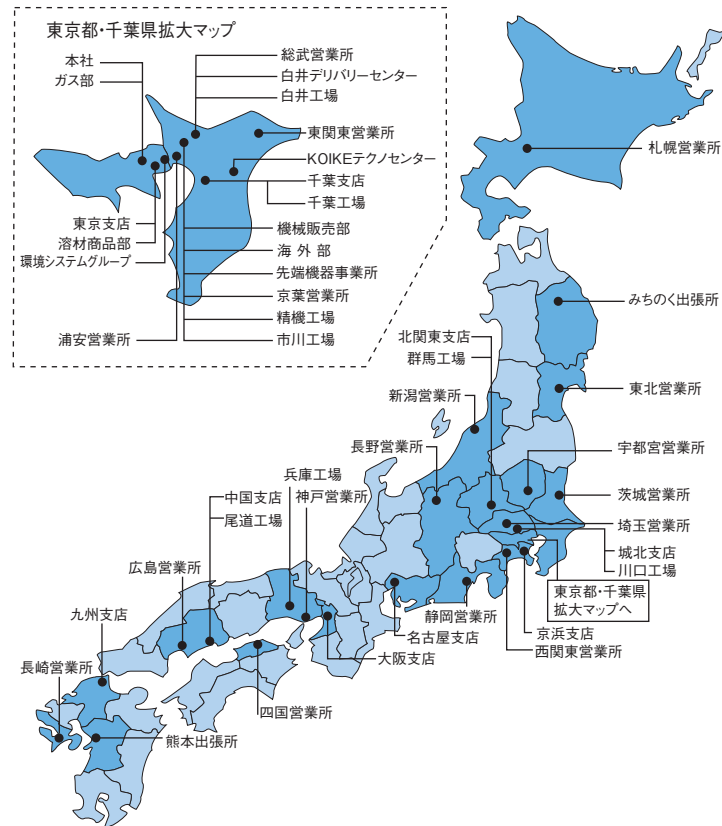
役員（平成20年3月31日現在）

取締役会長 小池康雄	取締役三宅清償
代表取締役社長 小池哲夫	取締役小池正孝
専務取締役 横田修	
常務取締役 林誠	常勤監査役 清水一馬
取締役 山脇真一	監査役 友國八郎
取締役 高関利男	監査役 小池清次
取締役 足立俊幸	監査役 吉田吉郎
取締役 石田孝道	

# 会社概要 (平成20年3月31日現在)

商号 小池酸素工業株式会社  
 (英 文 名) KOIKE SANSO KOGYO CO., LTD.  
 創 立 大正7年10月15日  
 設 立 昭和11年12月8日  
 資 本 金 4,028,472,259円  
 従 業 員 数 364名 (男性316名、女性48名)  
 本 店 東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 (登記上)  
 本社所在地 東京都墨田区太平三丁目4番8号

## 事業所・工場



# KSKグループ

国内連結子会社 株式会社小池メディカル (東京都江戸川区)  
 株式会社群馬コイケ (群馬県伊勢崎市)  
 東京酸商株式会社 (千葉県白井市)  
 菅沼産業株式会社 (東京都台東区)

海外連結子会社 コイケアロンソン株式会社 (米国・ニューヨーク州)  
 コイケヨーロッパB.V. (オランダ・ザーンダム)  
 小池酸素 (唐山) 有限公司 (中国・河北省唐山市)  
 コイケコリア・エンジニアリング株式会社 (韓国・金泉市)  
 コイケフランス有限会社 (フランス・マリーコデック)

## 事業内容

部 門	主 要 製 商 品 名
機 械 装 置	レーザー切断機、NCプラズマ切断機、NCガス切断機、アイトレーサー切断機、製鉄機械、ポータブル自動切断機、ガス溶断関連機器、プラズマ切断装置、プラズマ溶接装置、溶接自動機、溶接治具、溶接装置、医療廃棄物プラズマ熔融処理システム、分析装置用ガス供給システム 等
高 圧 ガ ス	酸素、窒素、アルゴン、溶解アセチレン、炭酸、プロパン、食品添加用ガス、ヘリウム、水素、笑気ガス、滅菌ガス、レーザー用混合ガス、低温機器、極限機器、医療機器、半導体用排ガス処理装置 等
溶 接 機 材	電気溶接機、溶接材料、ガス継手、溶接ロボット、ケミカル商品、金属充填剤、緩衝機器、マグネット機器、環境機器、溶接切断用安全保護用具および諸材料 等